

議案第 36 号

平成31年度宇和島市水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成31年度宇和島市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給水戸数	37,600 戸
(2)	年間給水量	8,460,000 m ³
(3)	一日平均給水量	23,115 m ³

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 水道事業収益			2,724,849 千円
第1項 営業収益			2,529,314 千円
第2項 営業外収益			195,535 千円
第3項 特別利益			0 千円
	支	出	
第1款 水道事業費用			2,344,034 千円
第1項 営業費用			2,236,944 千円
第2項 営業外費用			103,790 千円
第3項 特別損失			300 千円
第4項 予備費			3,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額908,156千円は、当年度分損益勘定留保資金604,649千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額62,705千円で補てんし、残額240,802千円は建設改良積立金238,603千円及び減債積立金2,199千円を取り崩し補てんするものとする。)

	収	入	
第1款 資本的収入			450,234 千円
第1項 企 業 債			292,600 千円
第2項 補 助 金			99,864 千円
第3項 出 資 金			0 千円
第4項 工 事 負 担 金			10,150 千円
第5項 他 会 計 負 担 金			47,620 千円
	支	出	
第1款 資本的支出			1,358,390 千円
第1項 建 設 改 良 費			914,204 千円
第2項 企 業 債 償 還 金			442,395 千円
第3項 国 庫 補 助 金 返 還 金			1,791 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
配水管整備事業	270,000 千円	1. 借入先 財務省その他 2. 借入方法 普通貸借又は債権発行の方法による。 3. 借入時期 平成31年度。ただし、起債額の全部又は一部を翌年度に繰越借入することができる。	年3%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金等については、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。	1. 30年以内（内据置き5年以内） ただし、借入先の融資条件による。 2. 財政上の都合により償還年限の短縮若しくは繰上償還又は低利債に借換えすることができる。
配水施設整備事業	50,000 千円	1. 借入先 財務省その他 2. 借入方法 普通貸借又は債権発行の方法による。 3. 借入時期 平成31年度。ただし、起債額の全部又は一部を翌年度に繰越借入することができる。	年3%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金等については、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。	1. 30年以内（内据置き5年以内） ただし、借入先の融資条件による。 2. 財政上の都合により償還年限の短縮若しくは繰上償還又は低利債に借換えすることができる。
災害復旧事業	120,000 千円	1. 借入先 財務省その他 2. 借入方法 普通貸借又は債権発行の方法による。 3. 借入時期 平成31年度。ただし、起債額の全部又は一部を翌年度に繰越借入することができる。	年3%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金等については、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。	1. 30年以内（内据置き5年以内） ただし、借入先の融資条件による。 2. 財政上の都合により償還年限の短縮若しくは繰上償還又は低利債に借換えすることができる。
計	440,000 千円			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 水道事業の支出に計上された予算額に過不足を生じた場合における款内各項間の金額の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費 332,241 千円

(棚卸資産購入限度額)

第9条 棚卸資産の購入限度額は、20,000千円と定める。

平成 31 年 3 月 4 日 提出

宇 和 島 市 長 岡 原 文 彰

予算に関する説明書

平成31年度宇和島市水道事業会計予算実施計画

平成31年度宇和島市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

給与費明細書

債務負担行為に関する調書

平成30年度宇和島市水道事業予定損益計算書

平成30年度宇和島市水道事業予定貸借対照表

平成31年度宇和島市水道事業予定貸借対照表

その他の説明事項

平成31年度宇和島市水道事業会計予算事項別明細書

平成31年度予定建設改良工事一覧

注記

平成31年度宇和島市水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収 入				(単位：千円)	
款	項	目	予定額	備	考
1.	水道事業収益		2,724,849		
	1.	営業収益	2,529,314		
		1. 給水収益	2,407,960		
		2. 受託工事収益	1,720		
		3. その他営業収益	119,634		
	2.	営業外収益	195,535		
		1. 受取利息及び配当金	1,000		
		2. 他会計補助金	2,142		
		3. 長期前受金戻入	182,044		
		4. 雑収益	3,030		
		5. 他会計負担金	7,319		

支 出				(単位：千円)	
款	項	目	予定額	備	考
1.	水道事業費用		2,344,034		
	1.	営業費用	2,236,944		
		1. 原水及び浄水費	824,119		
		2. 配水及び給水費	276,249		
		3. 受託工事費	289		
		4. 業務費	168,950		
		5. 総係費	180,344		
		6. 減価償却費	756,693		
		7. 資産減耗費	30,300		
	2.	営業外費用	103,790		
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	68,346		
		2. 消費税及び地方消費税	35,086		
		3. 雑支出	358		
	3.	特別損失	300		
		1. 過年度損益修正損	300		
	4.	予備費	3,000		
		1. 予備費	3,000		

資本的収入及び支出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 資本的収入			450,234	
	1. 企業債		292,600	
		1. 企業債	292,600	
	2. 補助金		99,864	
		1. 国庫補助金	99,864	
	3. 出資金		0	
		1. 出資金	0	
	4. 工事負担金		10,150	
		1. 工事負担金	10,150	
	5. 他会計負担金		47,620	
		1. 他会計負担金	47,620	

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 資本的支出			1,358,390	
	1. 建設改良費		914,204	
		1. 第7次施設整備事業費	250,403	
		2. 第7次配水管整備事業費	282,062	
		3. 配水施設費	156,720	
		4. 営業設備費	702	
		5. 量水器施設費	16,319	
		6. 原水施設費	34,198	
		7. 災害復旧事業費	173,800	
	2. 企業債償還金		442,395	
		1. 企業債償還金	442,395	
	3. 国庫補助金返還金		1,791	
		1. 国庫補助金返還金	1,791	

平成31年度宇和島市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)
当年度純利益	316,792
減価償却費	756,693
賞与引当金の増減額	△ 208
貸倒引当金の増減額	162
固定資産除却費	30,000
受取利息及び受取配当金	△ 1,000
長期前受金戻入額	△ 182,044
支払利息	68,346
未収金の増減額	△ 7,219
たな卸資産の増減額	△ 1,443
未払金の増減額	8,653
小計	<u>988,732</u>
利息及び配当金の受取額	250
利息の支払額	△ 68,346
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>920,636</u>
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 846,892
国庫補助金等による収入	99,864
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	47,620
負担金による収入	1,699
返還金による支出	△ 1,791
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 699,500</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	292,600
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 442,395
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 149,795</u>
資金に係る換算差額	0
資金増加(減少)額	71,341
資金期首残高	2,085,759
資金期末残高	<u>2,157,100</u>

給 与 費 明 細 書

1. 総括

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)			計 (千円)
本 年 度	損益勘定支弁職員	10	(0) 26	80	107,470	7,930	132,946	248,426	37,546	285,972
	資本勘定支弁職員	0	(0) 6	0	23,059	0	15,265	38,324	7,945	46,269
	合 計	10	(0) 32	80	130,529	7,930	148,211	286,750	45,491	332,241
前 年 度	損益勘定支弁職員	10	(0) 30	80	120,949	19,153	162,748	302,930	45,079	348,009
	資本勘定支弁職員	0	(0) 7	0	26,616	0	17,400	44,016	9,226	53,242
	合 計	10	(0) 37	80	147,565	19,153	180,148	346,946	54,305	401,251
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0) △ 4	0	△ 13,479	△ 11,223	△ 29,802	△ 54,504	△ 7,533	△ 62,037
	資本勘定支弁職員	0	(0) △ 1	0	△ 3,557	0	△ 2,135	△ 5,692	△ 1,281	△ 6,973
	合 計	0	(0) △ 5	0	△ 17,036	△ 11,223	△ 31,937	△ 60,196	△ 8,814	△ 69,010

手当の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本年度	3,726	2,169	1,507	1,983	9,788
	前年度	4,266	2,079	1,968	2,555	9,947
	比 較	△ 540	90	△ 461	△ 572	△ 159

手当の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)	計 (千円)
	本年度	2,496	31,983	21,670	72,889	148,211
	前年度	2,496	35,478	23,926	97,433	180,148
	比 較	0	△ 3,495	△ 2,256	△ 24,544	△ 31,937

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	△ 17,036	給与改定に伴う増減分	261		給与の改定率 0.20 % 給与改定実施時期 平成30年4月1日
		昇給に伴う増加分	1,503	普通昇給によるもの	平均昇給率 1.01 %
		その他の増減分	△ 18,800	異動等によるもの	
手当	△ 31,937	制度改正に伴う増減分	585		勤勉手当改定 0.05月分増額
		その他の増減分	△ 32,522	異動等によるもの	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

区 分		企業職給料表(一)
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	333,020
	平均給与月額(円)	350,476
	平均年齢(歳)	48歳 0月
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	329,670
	平均給与月額(円)	346,605
	平均年齢(歳)	47歳 0月

(2) 初任給

区 分	企業職(円)	一般会計の制度
		行政職(円)
高校卒	148,600	148,600
大学卒	180,700	180,700

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成31年1月1日現在	7 級	1 (0)	2.7 (0)
	6 級	2 (0)	5.4 (0)
	5 級	3 (0)	8.1 (0)
	4 級	15 (0)	40.6 (0)
	3 級	12 (0)	32.4 (0)
	2 級	2 (0)	5.4 (0)
	1 級	2 (0)	5.4 (0)
	計	37 (0)	100.0 (0)
平成30年1月1日現在	7 級	1 (0)	2.7 (0)
	6 級	2 (0)	5.4 (0)
	5 級	3 (0)	8.1 (0)
	4 級	14 (0)	37.9 (0)
	3 級	13 (0)	35.1 (0)
	2 級	2 (0)	5.4 (0)
	1 級	2 (0)	5.4 (0)
	計	37 (0)	100.0 (0)

(級別の標準的な職務内容)

企業職	7 級	局長又はこれに相当する職務
	6 級	課長又はこれに相当する職務
	5 級	課長補佐又はこれに相当する職務
	4 級	係長、専門員又はこれに相当する職務
	3 級	主任又はこれに相当する職務
	2 級	主査又はこれに相当する職務
	1 級	主事、事務員又はこれに相当する職務

(4) 昇給

区 分		合 計	企 業 職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	32	32	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	21	21	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0
		2号給 (人)	0	0
		3号給 (人)	0	0
		4号給 (人)	21	21
		5号給 (人)	0	0
		6号給 (人)	0	0
		7号給 (人)	0	0
	8号給 (人)	—	—	
比率(B) / (A) (%)	65.63	65.63		
前 年 度	職員数 (A) (人)	37	37	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	25	25	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0
		2号給 (人)	0	0
		3号給 (人)	0	0
		4号給 (人)	25	25
		5号給 (人)	0	0
		6号給 (人)	0	0
		7号給 (人)	0	0
	8号給 (人)	—	—	
比率(B) / (A) (%)	67.57	67.57		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)	1.52	1.52
支給対象職員の比率 (%) (平成31年1月1日現在)	81.25	81.25
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	6,356	6,356
代表的な特殊勤務手当の名称	現場作業手当、現場監督手当、待機手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	
前年度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.300) 4.400	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	

備考：()内は、再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20 年 勤 続 の 者 (月 分)	25 年 勤 続 の 者 (月 分)	35 年 勤 続 の 者 (月 分)	最 高 限 度 (月 分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2～20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2～20%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
地 域 手 当	—	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内容			
		期 間	金額	期 間	金額	国 県補助金	企業債	一般会計出資金	給水収益等
水道料金システム更新運用事業	千円 138,000	平成29年度から 平成30年度まで	千円 36,159	平成31年度から 平成34年度まで	千円 78,026	千円	千円	千円	千円 78,026
上水道事業会計システム更新運用事業	28,000	平成29年度から 平成30年度まで	8,170	平成31年度から 平成34年度まで	17,630				17,630
柿原浄水場他第三期運転管理業務委託	1,140,000	平成30年度	220,320	平成31年度から 平成34年度まで	881,280				881,280
窓口等関連業務委託	370,000	平成30年度	0	平成31年度から 平成35年度まで	304,020				304,020

平成30年度宇和島市水道事業予定損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1. 営業収益			
(1) 給水収益	2,154,423		
(2) 受託工事収益	1,764		
(3) その他営業収益	131,032	2,287,219	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	767,138		
(2) 配水及び給水費	262,731		
(3) 受託工事費	209		
(4) 業務費	152,342		
(5) 総係費	198,761		
(6) 減価償却費	784,621		
(7) 資産減耗費	30,763		
(8) その他営業費用	3,000	2,199,565	
営業利益			87,654
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,000		
(2) 他会計補助金	2,384		
(3) 長期前受金戻入	202,416		
(4) 雑収益	2,434		
(5) 他会計負担金	2,584	210,818	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	76,618		
(2) 雑支出	123	76,741	134,077
経常利益			221,731

5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	257		
(2) その他特別利益	<u>28,000</u>	28,257	
6. 特別損失			
(1) 災害による損失	118,571		
(2) 過年度損益修正損	<u>621</u>	119,192	<u>△ 90,935</u>
当年度純利益			130,796
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			417,193
当年度未処分利益剰余金			<u><u>547,989</u></u>

平成30年度宇和島市水道事業予定貸借対照表
(平成31年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1.	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		672,205		
	ロ 建 物	862,022			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 437,136	424,886		
	ハ 構 築 物	22,825,446			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 12,261,394	10,564,052		
	ニ 機 械 及 び 装 置	5,240,858			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 3,649,821	1,591,037		
	ホ 車 輛 及 び 運 搬 具	29,791			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 23,014	6,777		
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	66,133			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 52,353	13,780		
	ト 建 設 仮 勘 定		200,194		
	有 形 固 定 資 産 合 計			13,472,931	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ 水 利 権		3,320		
	ロ ダ ム 使 用 権		273,521		
	ハ 電 話 加 入 権		331		
	無 形 固 定 資 産 合 計			277,172	
	固 定 資 産 合 計				13,750,103
2.	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			2,085,759	
(2)	未 収 金		243,647		
	貸 倒 引 当 金		△ 9,557	234,090	
(3)	貯 蔵 品			25,214	
	流 動 資 産 合 計				2,345,063
	資 産 合 計				16,095,166

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に
充てるための企業債

4,326,105

企業債合計

4,326,105

(2) 引当金

イ 退職給付引当金
引当金合計

164,885

164,885

固定負債合計

4,490,990

4. 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に
充てるための企業債

442,275

企業債合計

442,275

(2) 未払金

194,417

(3) 引当金

イ 賞与引当金
ロ 法定福利引当金
引当金合計

19,697

3,876

23,573

(4) その他流動負債

19,871

流動負債合計

680,136

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 補助金

4,070,391

収益化累計額

△ 2,913,515

1,156,876

ロ 工事負担金

1,388,581

収益化累計額

△ 715,824

672,757

ハ 他会計負担金

105,754

収益化累計額

△ 87,895

17,859

ニ 受贈財産評価額

831,823

収益化累計額

△ 412,939

418,884

ホ	その他資本剰余金	239,406		
	収益化累計額	△ 109,785	129,621	
	繰延収益合計			2,395,997
	負債合計			7,567,123
			資本の部	
6.	資本金			
(1)	資本金			
	イ 固有資本金		1,730,285	
	ロ 繰入資本金		413,619	
	ハ 組入資本金		4,012,310	
	資本金合計			6,156,214
	資本金合計			6,156,214
7.	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 補助金		6,516	
	ロ 工事負担金		780	
	ハ 受贈財産評価額		1,042	
	ニ 保険差益		469	
	資本剰余金合計			8,807
(2)	利益剰余金			
	イ 減債積立金		1,696,126	
	ロ 利益積立金		11,100	
	ハ 建設改良積立金		107,807	
	ニ 当年度未処分利益剰余金		547,989	
	利益剰余金合計			2,363,022
	剰余金合計			2,371,829
	資本合計			8,528,043
	負債資本合計			16,095,166

平成31年度宇和島市水道事業予定貸借対照表
(平成32年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1.	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		672,205		
	ロ 建 物	862,022			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 455,984	406,038		
	ハ 構 築 物	23,381,918			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 12,785,172	10,596,746		
	ニ 機 械 及 び 装 置	5,285,603			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 3,836,530	1,449,073		
	ホ 車 輛 及 び 運 搬 具	29,791			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 24,844	4,947		
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	66,133			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 55,027	11,106		
	ト 建 設 仮 勘 定		416,450		
	有 形 固 定 資 産 合 計			13,556,565	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ 水 利 権		2,960		
	ロ ダ ム 使 用 権		251,027		
	ハ 電 話 加 入 権		331		
	無 形 固 定 資 産 合 計			254,318	
	固 定 資 産 合 計				13,810,883
2.	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			2,157,100	
(2)	未 収 金		255,816		
	貸 倒 引 当 金		△ 9,719	246,097	
(3)	貯 蔵 品			26,657	
	流 動 資 産 合 計				2,429,854
	資 産 合 計				16,240,737

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債		4,176,190	
企業債合計			4,176,190
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金		167,041	
引当金合計			<u>167,041</u>
固定負債合計			4,343,231
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債		442,395	
企業債合計			442,395
(2) 未払金			203,426
(3) 引当金			
イ 賞与引当金		17,889	
ロ 法定福利引当金		3,545	
引当金合計		<u>21,434</u>	
(4) その他流動負債			<u>19,871</u>
流動負債合計			687,126
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 補助金	4,168,464		
収益化累計額	<u>△ 3,021,776</u>	1,146,688	
ロ 工事負担金	1,394,480		
収益化累計額	<u>△ 737,843</u>	656,637	
ハ 他会計負担金	153,374		
収益化累計額	<u>△ 110,825</u>	42,549	
ニ 受贈財産評価額	831,823		
収益化累計額	<u>△ 434,658</u>	397,165	

ホ	その他資本剰余金	239,406		
	収益化累計額	△ 116,900	122,506	
	繰延収益合計			2,365,545
	負債合計			7,395,902
			資本の部	
6.	資本金			
(1)	資本金			
	イ 固有資本金		1,730,285	
	ロ 繰入資本金		413,619	
	ハ 組入資本金		4,429,502	
	資本金合計			6,573,406
	資本金合計			6,573,406
7.	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 補助金		6,516	
	ロ 工事負担金		780	
	ハ 受贈財産評価額		1,042	
	ニ 保険差益		469	
	資本剰余金合計			8,807
(2)	利益剰余金			
	イ 減債積立金		1,693,928	
	ロ 利益積立金		11,100	
	ハ 当年度未処分利益剰余金		557,594	
	利益剰余金合計			2,262,622
	剰余金合計			2,271,429
	資本合計			8,844,835
	負債資本合計			16,240,737

平成31年度宇和島市水道事業会計予算事項別明細書
収益的収入及び支出

収 入
第1款 水道事業収益
第1項 営業収益

目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金額	
1. 給 水 収 益	千円 2,407,960	千円 2,451,776	千円 △ 43,816	1. 水 道 料 金	千円 2,407,960	千円 家庭用 1,597,873 業務用 634,200 工業用 175,697 浴場用 190
2. 受 託 工 事 収 益	1,720	1,764	△ 44	3. 給 水 工 事 手 数 料	1,720	設計審査手数料 860 竣工検査手数料 860
3. そ の 他 営 業 収 益	119,634	128,182	△ 8,548	2. 手 数 料	110	その他手数料 110
				3. 他 会 計 負 担 金	50,305	一般会計負担金(消火栓維持管理費分) 2,650 他会計負担金(退職給与金分) 47,655
				4. 営 業 雑 収 益	69,219	加入金 11,862
						発生品組替益 3,440 南予水道企業団浄水作業委託料負担金 26,947 南予水道企業団設備管理負担金 474 公共下水道料金徴収事務受託料 15,997 小規模下水道料金徴収事務受託料 499 愛南町内海地区給水業務負担金 10,000
計	2,529,314	2,581,722	△ 52,408			

第1款 水道事業収益

第2項 営業外収益

目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
1. 受取利息及び配当金	1,000	1,000	0	1. 預 金 利 息	1,000	預金利息 1,000
2. 他 会 計 補 助 金	2,142	2,384	△ 242	1. 他 会 計 補 助 金	2,142	一般会計補助金（児童手当分） 2,142
3. 長 期 前 受 金 戻 入	182,044	207,024	△ 24,980	1. 長 期 前 受 金 戻 入	182,044	国庫補助金 91,404 県補助金 16,857 工事負担金 22,019 他会計負担金 22,930 受贈財産評価額 21,719 その他資本剰余金 7,115
4. 雑 収 益	3,030	2,572	458	2. 賃 貸 料	928	土地使用料収入 369 その他賃貸料 559
				3. 不 用 品 売 却 収 益	852	不用品売却収益 852
				4. そ の 他 営 業 外 雑 収 益	1,250	電気料負担金 68 その他営業外雑収益 1,182
				1. 他 会 計 負 担 金	7,319	一般会計負担金（企業債利息分） 1,743 一般会計負担金（高料金対策分他） 5,576
5. 他 会 計 負 担 金	7,319	2,584	4,735	1. 他 会 計 負 担 金	7,319	一般会計負担金（企業債利息分） 1,743 一般会計負担金（高料金対策分他） 5,576
計	195,535	215,564	△ 20,029			

第1款 水道事業収益

第3項 特別利益

目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	
1. 過 年 度 損 益 修 正 益	0	3	△ 3	1. 過 年 度 損 益 修 正 益	0	
計	0	3	△ 3			

支 出
 第1款 水道事業費用
 第1項 営業費用

目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
				区 分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
1. 原水及び浄水費	824,119	824,689	△ 570	1. 給料	4,361	給料(1人分) 4,361
				2. 手当等	1,941	扶養手当 240 通勤手当 86 時間外勤務手当 98 児童手当 240 期末手当 748 勤勉手当 487 現場作業手当 42
				3. 賞与引当金繰入額	614	賞与引当金繰入額 614
				6. 法定福利費	1,331	職員共済組合負担金 1,331
				7. 法定福利費引当金繰入額	122	法定福利費引当金繰入額 122
				13. 備用品費	50	作業用備用品費 50
				14. 燃料費	16	その他燃料費 12 軽油引取税 4
				15. 光熱水費	72	電灯料金 72
				17. 通信運搬費	42	電話料金 42
				19. 委託料	224,170	浄水処理施設等運転管理業務委託料 222,360 水質検査委託料 1,810
				20. 賃借料	75	用地等賃借料 75
				21. 修繕費	5,791	導水管等修繕費 5,791
				25. 動力費	6,924	動力費 6,924
				26. 薬品費	1,636	次亜塩素酸ソーダ 286 その他薬品費 1,350
				27. 材料費	387	直購入材料費 387
				32. 負担金	35,714	須賀川ダム管理業務負担金 21,804 水質検査協議会負担金 13,910

				34. 受 水 費	540,646	南予水道企業団浄水受水費 津島水道企業団浄水受水費	376,525 164,121
				35. 手 数 料	227	水質検査手数料	227
2. 配水及び給水費	276,249	264,547	11,702	1. 給 料	51,284	給料(12人分)	51,284
				2. 手 当 等	24,488	扶養手当 住居手当 通勤手当 管理職手当 時間外勤務手当 児童手当 期末手当 勤勉手当 現場作業手当 待機手当	1,548 1,236 488 792 3,770 780 8,525 5,660 420 1,269
				3. 賞与引当金繰入額	7,043	賞与引当金繰入額	7,043
				4. 賃 金	7,930	臨時職員賃金 嘱託職員賃金 臨時職員賃金(通勤) 嘱託職員賃金(通勤)	3,780 3,905 101 144
				6. 法 定 福 利 費	16,663	職員共済組合負担金 臨職等社会保険料	15,446 1,217
				7. 法定福利費引当金繰入額	1,399	法定福利費引当金繰入額	1,399
				8. 旅 費	381	旅費	381
				13. 備 消 品 費	1,304	作業用備消品費 その他備消品費	1,174 130
				14. 燃 料 費	887	車両用燃料費 その他燃料費 軽油引取税	862 16 9
				15. 光 熱 水 費	600	電灯料金	600
				16. 印 刷 製 本 費	300	印刷製本費	300
				17. 通 信 運 搬 費	6,120	通信回線使用料	6,120

				19. 委 託 料	42,776	委託料	5,020
						設備保守業務委託料	1,700
						漏水調査業務委託料	30,000
						宿日直業務委託料	5,846
						水道モニター業務委託料	210
				20. 賃 借 料	531	賃借料	238
						用地等賃借料	220
						自動車等賃借料	73
				21. 修 繕 費	92,328	修繕費	710
						配水管等修繕費	91,618
24. 路 面 復 旧 費	16,254	路面復旧費	16,254				
25. 動 力 費	432	動力費	432				
27. 材 料 費	3,953	直購入材料費	2,453				
		貯蔵材料費	1,500				
32. 負 担 金	414	設備保守料負担金	325				
		諸会議等負担金	89				
35. 手 数 料	836	車検代行手数料	228				
		除草作業等手数料	236				
		設備保守手数料	196				
		その他手数料	176				
36. 保 険 料	250	自賠責保険料	250				
37. 公 課 費	76	自動車重量税	76				
3. 受 託 工 事 費	289	222	67	13. 備 消 品 費	50	作業用備消品費	50
				14. 燃 料 費	99	車輛用燃料費	99
				16. 印 刷 製 本 費	40	印刷製本費	40
				21. 修 繕 費	50	修繕費	50
				35. 手 数 料	17	車検代行手数料	17
				36. 保 険 料	26	自賠責保険料	26
				37. 公 課 費	7	自動車重量税	7

4. 業 務 費	168,950	160,396	8,554	1. 給 料	17,610	給料(4人分)	17,610
				2. 手 当 等	6,757	扶養手当	276
						住居手当	324
						通勤手当	149
						管理職手当	624
						時間外勤務手当	400
						児童手当	120
						期末手当	2,906
						勤勉手当	1,958
				3. 賞与引当金繰入額	2,423	賞与引当金繰入額	2,423
				6. 法定福利費	5,465	職員共済組合負担金	5,465
				7. 法定福利費引当金繰入額	482	法定福利費引当金繰入額	482
				13. 備 消 品 費	656	事務用備消品費	590
						作業用備消品費	66
				14. 燃 料 費	132	車輛用燃料費	132
				16. 印 刷 製 本 費	1,715	印刷製本費	1,715
17. 通 信 運 搬 費	4,869	通信回線使用料	69				
		郵便料	4,800				
19. 委 託 料	98,385	システム保守業務委託料	5,276				
		口座振替収納業務委託料	654				
		窓口等関連業務委託料	61,367				
		量水器検針業務委託料	20,253				
		量水器取替業務委託料	10,835				
20. 賃 借 料	19,213	システム賃借料	19,213				
21. 修 繕 費	2,982	修繕費	150				
		量水器改造費	2,832				
32. 負 担 金	3,000	負担金	3,000				
35. 手 数 料	3,344	手数料	78				
		車検代行手数料	17				
		口座振替手数料	3,247				
		その他手数料	2				
36. 保 険 料	26	自賠責保険料	26				
37. 公 課 費	7	自動車重量税	7				
38. 貸倒引当金繰入額	1,884	貸倒引当金繰入額	1,884				

5. 総 係 費	180,344	192,402	△ 12,058	1. 給 料	34,215	給料(9人分)	34,215
				2. 手 当 等	13,418	扶養手当	792
						住居手当	294
						通勤手当	368
						管理職手当	1,080
						時間外勤務手当	1,320
						児童手当	180
						期末手当	5,626
						勤勉手当	3,758
				3. 賞与引当金繰入額	4,693	賞与引当金繰入額	4,693
				5. 報 酬	80	報酬	80
				6. 法 定 福 利 費	11,159	職員共済組合負担金	10,647
						地方公務員災害補償基金負担金	440
						労働保険料及び石綿被害法拠出金	72
				7. 法定福利費引当金繰入額	925	法定福利費引当金繰入額	925
				8. 旅 費	308	旅費	308
				9. 恩 給 及 び 退 職 給 付 費	70,792	恩給	60
		退職給付費(自会計負担分)	23,076				
		退職給付費(他会計負担分)	47,656				
10. 退 職 給 付 引 当 金	2,157	退職給付引当金	2,157				
12. 被 服 費	221	被服費	221				
13. 備 消 品 費	2,531	事務用備消品費	1,221				
		作業用備消品費	100				
		備蓄用備消品費	1,010				
		図書費	200				
14. 燃 料 費	218	車両用燃料費	146				
		その他燃料費	72				
15. 光 熱 水 費	2,028	電灯料金	1,848				
		水道料金	180				
16. 印 刷 製 本 費	235	印刷製本費	235				
17. 通 信 運 搬 費	720	電話料金	720				

			19. 委託料	3,642	委託料	1,577
					システム保守業務委託料	1,089
					設備保守業務委託料	185
					清掃業務委託料	791
			20. 賃借料	4,424	自動車賃借料	30
					機器賃借料	268
					システム賃借料	4,104
					NHK等受信料	22
			21. 修繕費	350	修繕費	350
			25. 動力費	780	動力費	780
			32. 負担金及び補助金	23,839	負担金及び補助金	6,300
					電算機経費負担金	2,446
					諸会議等負担金	52
					電気料負担金	50
					支所等負担金	775
					給与計算負担金	1,617
					日本水道協会会費	343
					退職給付費負担金	12,227
					電波利用料	24
					公金総合保険料負担金	5
			33. 厚生福利費	446	厚生福利費	181
					市町村職員互助会負担金	265
			35. 手数料	455	車検代行手数料	34
					その他手数料	421
			36. 保険料	2,683	建物等災害保険料	511
					海底送水管保険料	1,672
					水道賠償責任保険料	441
					自賠責保険料	44
					その他保険料	15
			37. 公課費	25	自動車重量税	25

6. 減価償却費	756,693	791,601	△ 34,908	1. 有形固定資産 減価償却費	733,839	建物	18,848
						構築物	523,778
						機械及び装置	186,709
						車輛及び運搬具	1,830
						工具器具及び備品	2,674
				2. 無形固定資産 減価償却費	22,854	水利権	360
						ダム使用権	22,494
7. 資産減耗費	30,300	30,800	△ 500	1. 固定資産除却費	30,000	現金不支出分	30,000
				2. 棚卸資産減耗費	300	棚卸資産減耗費	300
計	2,236,944	2,264,657	△ 27,713				

第1款 水道事業費用
第2項 営業外費用

目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
1. 支払利息及び企業債取扱 諸費	68,346	76,618	△ 8,272	1. 企業債利息	68,346	財政融資資金債利息 28,302 地方公共団体金融機構債利息 40,044
2. 消費税及び地方消費税	35,086	37,818	△ 2,732	1. 消費税及び 地方消費税	35,086	消費税及び地方消費税 35,086
3. 雑支出	358	123	235	2. 不用品売却原価	358	不用品売却原価 358
計	103,790	114,559	△ 10,769			

第1款 水道事業費用
第3項 特別損失

目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
1. 過年度損益修正損	300	245	55	1. 過年度損益修正損	300	過年度損益修正損 300
計	300	245	55			

第1款 水道事業費用

第4項 予備費

目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
				区 分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
1. 予 備 費	3,000	3,000	0	1. 予 備 費	3,000	予備費 3,000
計	3,000	3,000	0			

資本的収入及び支出

収 入

第1款 資本的収入

第1項 企業債

目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説 明
				区 分	金額	
1. 企 業 債	千円 292,600	千円 450,000	千円 △ 157,400	1. 企 業 債	千円 292,600	千円 配水管整備事業債 210,100 配水施設整備事業債 33,000 災害復旧事業債 49,500
計	292,600	450,000	△ 157,400			

第1款 資本的収入

第2項 補助金

目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説 明
				区 分	金額	
1. 国 庫 補 助 金	千円 99,864	千円 30,000	千円 69,864	1. 国 庫 補 助 金	千円 99,864	千円 国庫補助金 99,864
計	99,864	30,000	69,864			

第1款 資本的収入

第3項 出資金

目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説 明
				区 分	金額	
1. 出 資 金	千円 0	千円 65,478	千円 △ 65,478	1. 出 資 金	千円 0	
計	0	65,478	△ 65,478			

第1款 資本的收入

第4項 工事負担金

目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 工事負担金	千円 10,150	千円 4,186	千円 5,964	1. 工事負担金	千円 10,150	千円 配水管等移設補償金 5,250 南予水道企業団設備更新負担金 4,200 特設配水管布設分担金 700
計	10,150	4,186	5,964			

第1款 資本的收入

第5項 他会計負担金

目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 他会計負担金	千円 47,620	千円 44,751	千円 2,869	1. 他会計負担金	千円 47,620	千円 一般会計負担金（消火栓設置費分） 3,974 一般会計負担金（企業債元金分） 43,646
計	47,620	44,751	2,869			

支 出

第1款 資本の支出

第1項 建設改良費

目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 第7次施設整備事業費	千円 250,403	千円 211,528	千円 38,875	1. 給料	千円 8,135	給料(2人分) 8,135
				2. 手当等	4,349	扶養手当 276 通勤手当 171 時間外勤務手当 400 児童手当 120 期末手当 1,952 勤勉手当 1,346 現場監督手当 84

				6. 法定福利費	2,824	職員共済組合負担金	2,824
				13. 備用品費	500	事業用備用品費	400
						事業用図書費	100
				14. 燃料費	70	車両用燃料費	70
				19. 委託料	42,500	設計業務委託料	42,500
				20. 賃借料	25	その他賃借料	25
				43. 工事請負費	192,000	施設設備整備工事費	192,000
2. 第7次配水管整備事業費	282,062	672,039	△ 389,977	1. 給料	11,415	給料(3人分)	11,415
				2. 手当等	7,980	扶養手当	516
						住居手当	315
						通勤手当	125
						時間外勤務手当	2,000
						児童手当	360
						期末手当	2,698
						勤勉手当	1,840
						現場監督手当	126
				6. 法定福利費	3,946	職員共済組合負担金	3,946
				13. 備用品費	250	事業用備用品費	250
				14. 燃料費	154	車両用燃料費	154
				19. 委託料	10,000	設計業務委託料	10,000
				20. 賃借料	2,217	自動車等賃借料	29
						システム賃借料	2,188
				43. 工事請負費	246,100	配水管整備工事費	246,100
3. 配水施設費	156,720	86,198	70,522	1. 給料	3,509	給料(1人分)	3,509
				2. 手当等	2,116	扶養手当	78
						通勤手当	120
						時間外勤務手当	500
						期末手当	811
						勤勉手当	565
						現場監督手当	42
				6. 法定福利費	1,175	職員共済組合負担金	1,175
				8. 旅費	20	旅費	20
				19. 委託料	74,800	設計業務委託料	74,800
				27. 材料費	100	直購入材料費	100

				32. 負 担 金	15,000	工事負担金	15,000
				43. 工 事 請 負 費	60,000	配水管移設工事費	50,000
						特設配水管布設工事費	10,000
4. 営 業 設 備 費	702	5,726	△ 5,024	3. 機 械 及 び 装 置 費	702	機械及び装置費	702
5. 量 水 器 施 設 費	16,319	13,997	2,322	1. 量 水 器 施 設 費	16,319	量水器新設・取替費	16,319
6. 原 水 施 設 費	34,198	0	34,198	32. 負 担 金	34,198	工事負担金	34,198
7. 災 害 復 旧 事 業 費	173,800	0	173,800	2. 手 当 等	1,300	時間外勤務手当	1,300
				43. 工 事 請 負 費	172,500	水道管路復旧工事費	172,500
計	914,204	989,488	△ 75,284				

第1款 資本的支出

第2項 企業債償還金

目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
				区 分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
1. 企 業 債 償 還 金	442,395	519,655	△ 77,260	1. 元 金 償 還 金	442,395	財政融資資金債償還金 188,953 地方公共団体金融機構債償還金 253,442
計	442,395	519,655	△ 77,260			

第1款 資本的支出

第3項 国庫補助金返還金

目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
				区 分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
1. 国 庫 補 助 金 返 還 金	1,791	2,448	△ 657	1. 国 庫 補 助 金 返 還 金	1,791	国庫補助金返還金 1,791
計	1,791	2,448	△ 657			

平成31年度予定建設改良工事一覧

1. 第7次施設整備事業費

種 別	工 事 名	施工場所	概 要
施設設備整備工事費	柿原浄水場送水ポンプ更新工事(2)	柿原	送水ポンプ1台更新
	柿原浄水場フロキュレータ(S2系)更新工事	柿原	S2系フロキュレータ1池更新
	柿原浄水場沈殿池汚泥引抜弁(S2系)更新工事	柿原	S2系汚泥引抜弁4基更新
	柿原浄水場送水管不断水挿入仕切弁設置工事	柿原	不断水挿入仕切弁1基設置

2. 第7次配水管整備事業費

種 別	工 事 名	施工場所	概 要
配水管整備工事費	寄松五郎丸配水管布設替工事(1)	寄松	PEPφ50~100 L=625m
	和霊町西通一区配水管布設替工事(1)	和霊町	PEPφ50~100 L=250m
	北宇和島町配水管布設替工事	北宇和島町	DCIP-GX(NSE)φ75~150 L=270m
	坂下津三区配水管布設替工事(1)	坂下津	PEPφ100 L=625m
	並松2丁目配水管布設替工事	並松	DCIP-NSEφ100 L=10m
	吉田町与村井配水管布設工事	吉田町法花津	PEPφ75 L=100m
	吉田町奥白井谷送配水管布設替工事	吉田町立間	送水管PEPφ50 L=260m 配水管PEPφ50 L=100m
	吉田町高城(こうち橋)配水管布設替工事	吉田町立間	PEPφ50 L=30m
	光満地区給水鉛管更新工事(2)	光満	給水鉛管更新8箇所
	大浦地区給水鉛管更新工事	大浦	給水鉛管更新27箇所

3. 配水施設費

種 別	工 事 名	施工場所	概 要
配水管移設工事費	津島町小日提配水管移設工事	津島町北灘	DCIP-GXφ150 L=50m
	津島町港町三配水管移設工事	津島町岩松	DCIP-NSEφ75 L=40m
	津島町宗清送配水管移設工事(2)	津島町北灘	DCIP-NSEφ100 L=57m DCIP-GXφ200 L=56m
特設配水管布設工事費	特設配水管布設工事		特設配水管布設

4. 災害復旧事業費

種 別	工 事 名	施工場所	概 要
水道管路復旧工事費	吉田地区仮設浄水施設送水管災害復旧工事	吉田町立間	【国】DCIP-GX φ 250 L=50m
	吉田地区仮設浄水施設送水管災害復旧工事	吉田町立間	【国】PEP φ 100 L=80m
	吉田町奥白井谷配水管災害復旧工事	吉田町立間	【国】PEP φ 50 L=400m 【単】PEP φ 50 L=360m
	吉田町荒巻配水管災害復旧工事	吉田町立間	【国】PEP φ 50 L=90m 【単】PEP φ 50 L=20m
	吉田町高城配水管災害復旧工事	吉田町立間	【国】PEP φ 50 L=50m 【単】PEP φ 50 L=20m
	吉田町小名配水管災害復旧工事	吉田町立間	【国】PEP φ 50 L=60m 【単】PEP φ 50 L=20m
	吉田町先新浜(門田橋)配水管災害復旧工事	吉田町白浦	【国】PEP φ 100 L=20m 【単】PEP φ 100 L=10m
	吉田町日の平(中島橋)配水管災害復旧工事	吉田町法花津	【国】PEP φ 100 L=30m 【単】PEP φ 100 L=10m
	吉田町与村井配水管災害復旧工事	吉田町法花津	【国】PEP φ 75 L=60m 【単】PEP φ 75 L=10m
	三間地区仮設浄水施設送水管災害復旧工事	三間町大藤・黒井地	【国】DCIP-GX φ 200 L=1,300m
	三間町則送水管災害復旧工事	三間町則	【国】DCIP-K φ 250 N=1箇所
	三間町音地配水管災害復旧工事	三間町音地	【国】PEP φ 100 L=50m 【単】PEP φ 100 L=10m
	三間町川之内配水管災害復旧工事	三間町川之内	【国】PEP φ 100 L=30m 【単】PEP φ 100 L=10m

凡例： DCIP ダクタイル鋳鉄管
PEP ポリエチレン管

注 記

I. 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品

移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法	定額法
イ 主な耐用年数	
建物	15～50年
構築物	38～60年
機械及び装置	8～20年
車輛及び運搬具	4～5年
器具及び備品	8～15年

(2) 無形固定資産

ア 減価償却の方法	定額法
イ 主な耐用年数	
水利権	20年
ダム使用権	55年

3 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

なお、会計基準変更時の差異（134,042,360円）については、平成26年度から10年にわたり均等額を費用処理している。

(3) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

統合水道に係る統合前の簡易水道の建設改良費について発行された企業債に係る平成14年度以降に繰出しに代えて臨時的に発行した企業債の元利償還金に相当する額及び元利償還金の2分の1に相当する額が他会計が負担すると見込まれる額である。

III. リース取引関連

1 所有権移転外ファイナンスリース取引

所有権移転外ファイナンスリース取引は、通常の賃貸借取引に準じた会計処理方法によっている。

当年度末の未経過リース料相当額

1年内	H32	20,379,640円
1年超	H33以降	28,453,410円
計		48,833,050円

IV. その他の注記

1 引当金の目的使用による取り崩し

(単位：千円)

	平成30年度 予定 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	平成31年度 予定 (自 平成31年4月1日 至 平成32年3月31日)
貸倒引当金	1,856	1,722
賞与引当金	19,136	19,699
法定福利費引当金	3,750	3,879
退職給付引当金	—	—